

平成17年度住宅市街地整備推進協議会事業報告

1 幹事会議の開催

第1回 平成17年 5月23日(月) 於 都道府県会館

〈内容〉第15回全国会議議題について

第2回 平成18年 2月 3日(金) 於 東海大学 校友会館

〈内容〉①平成18年度政府予算原案内示内容の説明

②まちづくり交付金に関する資料作成について

2 第15回住宅市街地整備推進協議会全国会議の開催

平成17年6月23日(木)、24日(金) 於 名古屋市

〈内容〉①平成18年度政府予算原案内示内容の説明

②まちづくり交付金に関する資料作成について

3 住宅市街地整備研修会

平成17年10月11日(火)、12日(水) 於 ルポール麴町

4 部会活動

〈密集事業部会〉

- ・防災街区整備事業等推進会議の開催

平成17年6月23日(木) 於 名古屋市

〈内容〉①地域WG、制度活用WGの活動状況について

②重点密集市街地等の安全確保に向けた一層の取組みについて

- ・防災街区整備事業等推進会議WGの開催

密集市街地整備ノウハウ集の作成、配布

5 まちづくり交付金に係る資料作成

まちづくり交付金に係るQ&A、事例紹介等資料集の作成(平成17年12月～)

住宅市街地整備推進協議会
平成17年度会計報告書・監査報告書

	項目	金額	摘要
収入の部	前年度繰越金	16,346,667円	
	年会費	7,550,000円	
	預金利息	130円	
	収入計	23,896,797円	
支出の部	会議費	643,187円	会場使用料、幹事会議等飲物費等
	全国会議費※1	1,930,352円	開催費（会場費、資料印刷費等）
	研修会負担金	1,185,000円	住宅市街地整備研修会
	調査研究費	3,958,500円	
	印刷費	381,192円	名簿、防災街区整備事業等推進会議資料
	通信費	32,465円	郵送料、振込手数料
	雑支出	606円	文具費等
	庶務業務委託費	291,499円	発送業務等の委託費
	支出計	8,422,801円	
	次年度繰越金	15,473,996円	

（※1：別紙「第15回住宅市街地整備推進協議会全国会議収支報告」参照）

・ 次年度繰越金の内訳

預金 15,473,996円

みずほ銀行 九段支店 普通預金 No. 2092447 住宅市街地整備推進協議会 15,473,996円

平成18年5月31日、上記のとおり会計報告致します。

事務局 独立行政法人都市再生機構 業務第二部 市街地整備チームリーダー 瀧



平成18年5月31日、上記について監査の結果、適正であることを報告致します。

監査 千葉市 都市局 建築部 住宅政策課長

内山 秀和



監査 和歌山県 都市住宅局 住宅環境課長

松本 兼



(別紙)

第15回住宅市街地整備推進協議会全国会議収支報告

	項目	金額	摘要
収入の部	参加費	681,500円	@7,000円×96名分、@1,900円×5名分 住宅市街地整備推進協議会予算より支出
	協議会負担金	1,930,352円	
	利息	7円	
	収入計	2,611,859円	
支出の部	会議費	2,163,019円	会場使用料、テキスト代等
	現地研修会費	448,840円	
	支出計	2,611,859円	

平成18年2月3日開催の平成17年度第2回幹事会議において、名古屋市より報告され確認している。

以上

平成18年度 住宅市街地整備推進協議会事業計画（案）

会議名称等	内 容	時 期 等
ブロック会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度幹事の選出 ・平成19年度政府予算に対する各ブロックの要望についての集約 	4月～5月
幹 事 会 議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度事業報告・決算報告 ・平成18年度事業計画案・予算案 ・平成19年度要望事項等 	5月19日
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度政府予算に係る説明 	1月下旬予定
全 国 会 議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度事業報告・決算報告 ・平成18年度事業計画案・予算案 ・平成18年度役員選出 ・平成19年度要望事項等 ・研究会・その他 	6月15日～16日
住宅市街地整備 研 修 会	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省市街地住宅整備室から住市総、街なみ事業制度の概要及び平成18年度制度改正点等の説明 ・事業実施事例報告 	8月31日～9月1日
部 会 活 動	<ul style="list-style-type: none"> ・部会幹事会議 ・ブロック部会活動 ・防災街区整備事業等推進会議 ・都心居住推進分科会 	
調 査 研 究	<ul style="list-style-type: none"> ・部会活動の活発化と情報共有のための会員限定のホームページの作成等 ・住市総事業等に係る資料作成等 	
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・会員名簿作成等 	8月予定

平成18年度 住宅市街地整備推進協議会予算（案）

区分	経費項目	予算額	備考	
収入	繰越金	15,473,996円		
	会費	7,300,000円		
	（内）	地方公共団体等※	6,700,000円	@50,000×134団体
			200,000円	@20,000×10団体
	（訳）	住宅金融公庫	200,000円	
		都市再生機構	200,000円	
	雑収入	1,004円	預金利子等	
	計	22,775,000円		
支出	会議費	2,500,000円	内訳 北海道東北 300,000円 関東甲信 600,000円 東海北陸 300,000円 近畿 350,000円 中国四国 300,000円 九州 350,000円 幹事会議 300,000円	
	全国会議開催費	2,500,000円		
	研修会負担金	1,500,000円	住宅市街地整備研修会	
	印刷・通信費	500,000円		
	調査研究・広報活動費	8,000,000円	事業用資料作成等 (内4,000,000円はまちづくり交付金に係る資料作成費等として、17年度に予算措置済)	
	予備費	7,375,000円		
	庶務業務委託費	400,000円		
	計	22,775,000円		

※ 住宅市街地の整備に係る公益法人等については、以下の①、②いずれかに該当する場合は会費を無料とする。また、市町村については、③かつ④に該当する場合は年会費を金20,000円とする。

- ① 母体の地方公共団体が会員である。
- ② すまいづくりまちづくりセンター連絡協議会に参加している。
- ③ 街なみ事業部会の構成員であって他の部会の構成員ではない協議会会員。
- ④ 人口が5万人未満である。

平成 1 8 年度 役員 選出 (案)

(ブロック会議による選出)			
① 幹事 * : ブロック代表			
北海道・東北ブロック	北海道*	秋田県	
関東・甲信ブロック	千葉県*	東京都	
東海・北陸ブロック	愛知県*	富山県	
近畿ブロック	滋賀県*	大阪市	
中国・四国ブロック	高知県*	島根県	
九州ブロック	北九州市*	熊本県	
(部会による選出)			
② 部会幹事	<u>住市総事業部会</u>	<u>密集事業部会</u>	<u>街なみ事業部会</u>
北海道・東北ブロック	山形県	福島県	岩手県
関東・甲信ブロック	埼玉県	東京都	千葉県
	横浜市	栃木県	川口市
	さいたま市	群馬県	
	墨田区	杉並区	
東海・北陸ブロック	名古屋市	愛知県	石川県
近畿ブロック	大阪府	神戸市	奈良県
	堺市	兵庫県	
中国・四国ブロック	広島市	徳島県	高知県
九州ブロック	北九州市	宮崎県	熊本県
(全国会議による選出)			
③ 協議会代表		川崎市	(案)
④ 協議会副代表		東京都	(案)
		新潟県	(案)
		熊本県	(案)
⑤ 監査		茨城県	(案)
		京都府	(案)
⑥ 部会長	・住市総事業部会	北九州市	(案)
	・密集事業部会	東京都	(案)
	・街なみ事業部会	高知県	(案)